

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木下 榮 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 楠 嘉 和

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 楠 嘉 和

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	120,526	119,186	158,382
経常利益 (百万円)	5,446	2,765	4,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,332	2,219	2,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,721	1,205	4,113
純資産額 (百万円)	70,524	71,439	70,916
総資産額 (百万円)	214,942	211,508	201,348
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	147.54	98.26	124.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	147.29	98.11	124.08
自己資本比率 (%)	32.0	32.9	34.4

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.34	25.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2018年1月1日付で(株)井関松山製造所を存続会社とする吸収合併方式により、(株)井関松山製造所と(株)井関邦栄製造所が合併しております。また、同日付でISEKI France Holding S.A.Sを存続会社とする吸収合併方式により、ISEKI France Holding S.A.SとISEKI France S.A.Sが合併しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より(株)井関邦栄製造所及びISEKI France S.A.Sの連結子会社2社は、連結範囲から除外しております。

なお、存続会社のISEKI France Holding S.A.SはISEKI France S.A.Sに社名変更を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢は改善基調で推移しました。また、米国経済においては良好な雇用環境を背景とした堅調な推移、欧州経済においては内需主導による回復基調が継続、中国経済においては、公共投資や個人消費に減速傾向が見られることなどから、世界経済全体では回復は緩やかなものに留まりました。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は、ほぼ横ばいで推移しております。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,339百万円減少の119,186百万円（1.1%減少）となりました。国内売上高は、新商品を投入した田植機や作業機・補修用部品・修理収入が好調に推移しましたが、トラクタの減少や施設工事の受注減少などにより、前年同期比434百万円減少の93,900百万円（0.5%減少）となりました。海外売上高は、取引条件変更が一巡した北米の増収、欧州におけるギセキフランス社の増収はあるものの、中国の田植機やタイのトラクタでの現地在庫調整による出荷減少などにより、前年同期比905百万円減少の25,286百万円（3.5%減少）となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少に加え、施設不採算工事や子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、排ガス規制対応商品の開発費用や人件費等の増加により、前年同期比1,042百万円減少の3,591百万円（22.5%減少）となりました。

経常利益は、中国の関連会社にかかる持分法投資損益の悪化に加え、前年同期にあった補助金収入が無くなったことなどにより、前年同期比2,681百万円減少の2,765百万円（49.2%減少）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結納税制度を適用したことにより税金費用が減少し前年同期比1,112百万円減少の2,219百万円（33.4%減少）となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は21,039百万円(前年同期比6.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は7,464百万円(前年同期比12.4%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は13,749百万円(前年同期比1.0%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は31,513百万円(前年同期比2.3%増加)、その他農業関連(施設工事など)は20,132百万円(前年同期比1.9%減少)となりました。

#### 〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は19,320百万円(前年同期比8.3%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,755百万円(前年同期比47.3%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は514百万円(前年同期比69.6%減少)、作業機・補修用部品は2,064百万円(前年同期比1.5%増加)、その他農

業関連は1,632百万円(前年同期比26.6%増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,160百万円増加し211,508百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金の増加10,884百万円、たな卸資産の増加1,055百万円、投資有価証券の減少1,139百万円によるものであります。

### 〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,637百万円増加し140,069百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加2,143百万円、短期借入金及び長期借入金の増加9,255百万円、固定負債その他の減少823百万円によるものであります。

### 〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し71,439百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,219百万円、剰余金の配当677百万円、その他有価証券評価差額金の減少747百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,444百万円でした。  
なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,984,993	22,984,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,984,993	22,984,993		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		22,984,993		23,344		11,554

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 396,000		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,536,900	225,369	同上
単元未満株式	普通株式 52,093		同上
発行済株式総数	22,984,993		
総株主の議決権		225,369	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	396,000		396,000	1.72
計		396,000		396,000	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,981	7,790
受取手形及び売掛金	3 25,113	3 35,998
商品及び製品	45,410	46,559
仕掛品	6,728	6,684
原材料及び貯蔵品	1,267	1,216
その他	5,310	4,547
貸倒引当金	60	125
流動資産合計	91,751	102,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	24,343	25,029
土地	50,773	50,977
その他（純額）	20,476	20,876
有形固定資産合計	95,592	96,883
<b>無形固定資産</b>	1,025	1,051
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,146	6,006
その他	5,990	5,040
貸倒引当金	158	146
投資その他の資産合計	12,978	10,901
<b>固定資産合計</b>	109,596	108,836
<b>資産合計</b>	201,348	211,508



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 26,532	3 27,756
電子記録債務	3 14,140	3 15,059
短期借入金	27,216	35,120
1年内返済予定の長期借入金	8,004	7,671
未払法人税等	894	365
賞与引当金	446	857
工事損失引当金	391	
その他	3 12,018	3 11,468
<b>流動負債合計</b>	<b>89,644</b>	<b>98,299</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24,354	26,038
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
役員退職慰労引当金	122	130
退職給付に係る負債	3,312	3,408
資産除去債務	315	332
その他	6,902	6,078
<b>固定負債合計</b>	<b>40,787</b>	<b>41,769</b>
<b>負債合計</b>	<b>130,432</b>	<b>140,069</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,453	13,452
利益剰余金	16,519	18,061
自己株式	986	983
<b>株主資本合計</b>	<b>52,330</b>	<b>53,874</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,818	1,070
繰延ヘッジ損益	16	3
土地再評価差額金	12,670	12,670
為替換算調整勘定	1,115	921
退職給付に係る調整累計額	1,244	1,136
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>16,833</b>	<b>15,802</b>
<b>新株予約権</b>	<b>80</b>	<b>78</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,671</b>	<b>1,684</b>
<b>純資産合計</b>	<b>70,916</b>	<b>71,439</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>201,348</b>	<b>211,508</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	120,526	119,186
売上原価	84,529	83,840
売上総利益	35,996	35,346
販売費及び一般管理費	31,362	31,754
営業利益	4,633	3,591
営業外収益		
受取利息	109	91
受取配当金	107	90
為替差益	92	
持分法による投資利益	384	
補助金収入	356	
その他	574	688
営業外収益合計	1,624	870
営業外費用		
支払利息	448	499
為替差損		50
持分法による投資損失		760
その他	363	385
営業外費用合計	811	1,696
経常利益	5,446	2,765
特別利益		
固定資産売却益	29	71
投資有価証券売却益		52
段階取得に係る差益		16
補助金収入	42	
特別利益合計	71	140
特別損失		
固定資産除売却損	128	126
減損損失	21	10
投資有価証券評価損	30	
違約金	427	
特別損失合計	607	136
税金等調整前四半期純利益	4,910	2,769
法人税、住民税及び事業税	1,522	984
法人税等調整額	21	471
法人税等合計	1,543	513
四半期純利益	3,366	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,332	2,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,366	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	767
繰延ヘッジ損益	36	19
為替換算調整勘定	144	46
退職給付に係る調整額	45	108
持分法適用会社に対する持分相当額	41	146
その他の包括利益合計	354	1,050
四半期包括利益	3,721	1,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,684	1,188
非支配株主に係る四半期包括利益	36	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2018年1月1日付で(株)井関松山製造所を存続会社とする吸収合併方式により、(株)井関松山製造所と(株)井関邦栄製造所が合併しております。また、同日付でISEKI France Holding S.A.Sを存続会社とする吸収合併方式により、ISEKI France Holding S.A.SとISEKI France S.A.Sが合併しております。これにより、第1四半期連結会計期間より(株)井関邦栄製造所及びISEKI France S.A.Sの連結子会社2社は、連結範囲から除外しております。

なお、存続会社のISEKI France Holding S.A.SはISEKI France S.A.Sに社名変更しております。変更後の連結子会社の数は次のとおりであります。

連結子会社の数 24社

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
井関農機(常州)有限公司(中国)	3,550百万円	井関農機(常州)有限公司(中国)	3,121百万円
東日本農機具協同組合	2,271百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	1,090百万円	その他	1,068百万円
計	9,075百万円	計	8,624百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	3百万円	13百万円
受取手形裏書譲渡高	88百万円	78百万円

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間未残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	336百万円	382百万円
支払手形	1,247百万円	955百万円
電子記録債務	1,566百万円	1,785百万円
その他(設備関係支払手形)	30百万円	30百万円
その他(営業外電子記録債務)	47百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	5,281百万円	5,007百万円
のれんの償却額	百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	2016年12月31日	2017年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	677	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	147.54円	98.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,332	2,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,332	2,219
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,588,348	22,589,300
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	147.29円	98.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	38,056	35,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。